

BBLセミナー コメント資料

2013年9月26日

「『地域経済の発展』に成功したドイツ地方都市；日本への示唆」

中村 良平

※資料から引用する場合は著者の許可が必要ですので
事務局までご連絡ください

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

Comments on
「地域経済の発展」に成功したドイツ
地方都市、日本への示唆

Revival (復活) and Revitalization (活性化)

岡山大学 中村良平

地方中小都市の状況

- 工場の縮小や撤退 これまでの基盤産業の衰退
 - 少子化と高齢化の波 税収の減少
- 地方の都市はどのように持続可能性を探っていけばいいか
- 程度の違いはあっても、これは日本だけの問題ではない
- 従来のような基盤産業(移出産業)を見出し得ない
 - 通常のサービス業を基盤産業にするには人口集積が足りない

最初の3つの事例

Complements

(1)レーゲンスブルク

- レーゲンスブルクの主要産業は、最高級車の製造だけではない。斬新なバイオテクノロジー研究の分野でも、おびただしい数の知的発明や優秀な若い人材を輩出している。レーゲンスブルクは、学業に専念できる環境が整っている。
- BMW(ベー・エム・ヴェー)社のカブリオやクーペの3シリーズはすべてレーゲンスブルク工場で製造されている。
- 携帯電話のマイクロチップの多くはレーゲンスブルクのインフェニオン社製。
- 世界最古の音楽学校は、最近大学に昇格されたレーゲンスブルク音大。
- レーゲンスブルク三大学(総合大学、単科大学、カトリック音大)を合わせると、学生数は2万人。



Wikipediaなど参照

(2) ライプチヒ

- ドイツ再統一後、街並みの修復や再開発、芸術・文化面の再興などで再び急速な変遷を遂げ、現在のドイツ中部圏を代表する文化・経済都市となっている。
- ポルシェやBMWの開発を担う新工場の建設や、アマゾンやヤマザキマザックによる拠点開設、そしてDHLのヨーロッパ・ハブのブリュッセルから当地への移転といった企業進出に加え、音楽に代表される文化的環境を生かした文化・創造産業も盛ん。



Wikipediaなど参照

(3) ブレーマーハーフェン

地域経済立て直し

- 10月に地盤強化工事が始まる小名浜港の藤原埠頭では来春、7千キロワットの風車の組み立て作業が始まり、5千人の雇用創出が見込まれる。将来は、港と常磐自動車道をつなぐ道路も整備される。
- かつて栄えた造船の城下町のように、「小名浜港が洋上風力発電の周辺産業の集積地になる」。プロジェクトを統括する丸紅の福田知史・国内電力プロジェクト部長は、地域活性化の青写真を描く。
- 小名浜港は東日本大震災前、工業出荷額で東北トップを誇ったが、現在は統計すら復活していない状況だ。こうした中で、洋上風力は、風車だけとんでも、羽根や大型軸受け、発電機など部品点数が約2万点あり、約3万点の自動車に次ぐ規模。漁業との共生にも動く。全国でも有数のアンコウやカレイの漁場で、いわき市漁業協同組合の矢吹正一組合長は「漁場を失う底引き網業者もいる」と心配する。
- 一方、浮体や鎖に海藻が付着し、新たな魚礁になる可能性も指摘されており、実証研究では、浮体周辺で自動餌まき機を使った養殖事業の研究も行う。

各国からも視察団

- 人間に捨てられた動物たちが新しい居場所を見つける童話「ブレーメンの音楽隊」。ドイツ北部のブレーメン市から北に車で30分、北海を望むブレーマーハーフェン港の埠頭に、風車を載せる前の三脚型の巨大構造物が数十基並ぶ。出荷を待つ、着床型の洋上風力発電設備の土台だ。
- かつて造船業でにぎわった港町は、1980年代後半からの不況が直撃し、衰退した。だが、2008年ごろから北海で盛んになった洋上風力発電が、この町の運命を変えた。
- 高い溶接技術に目を付けたドイツの風車メーカーのリパワー、再生可能エネルギー事業の強化を目指すフランスの原子力大手のアレバが進出し、350社に上る傘下の部品メーカーや研究機関が集積。「洋上風車の生産基地」として息を吹き返した。1万7千人の雇用が生まれ、地域再生の手本として、世界各国からの視察団が相次ぐ。



産経新聞から

4 (3+1)つの事例を
都市経済学の視点で見ると

都市の存在理由

- 1) 比較優位のメリット ……→ 3都市とも活用
- 2) 規模の経済のメリット ……→ 企業誘致
一部に、範囲の経済 公共財の存在
- 3) 集積の経済のメリット
 - a 同業種集積の経済効果 …… クラスタタイプa
 - b 異業種集積の経済効果 …… クラスタタイプb

これらは、都市を発展させる要素でもあり同時に、衰退させる要素でもある！

- 1) 交通通信技術の発達が比較優位を変える
- 2) 企業の縮小(人員削減)、撤退
混雑現象の発生
- 3)a 競争力の低下、不況業種への転落、負の連関効果の発生
- 3)b 地域の大学が機能しているか？ 本気で異業種交流をしているか？

そして、地域活性化の必要条件
域際収支の改善には

域外マネー、外貨獲得

- 1) 目に見える財(モノ)を域外に出荷して稼ぐ
- 2) 大都市の衛星都市のように中心都市へ通勤し所得を持ち帰る。

一種の出稼ぎ経済。これを空間的に発展させると、海外で稼いで所得を国内・地域にもたらず。人が稼ぐか企業が稼ぐかの違い

- 3) 敢えてサービスを移出

モノに体现するサービス → モノとして出荷(デザイン→アパレル)

ヒトに帰属するサービス → 企画、経理、経営など間接部門

需要のロットの大きさが必要

IT利用 → 空間(輸送費用)を克服(ネット販売など)

地域に帰属するサービス → 観光(域外からマネーを運んでくれる)

4つの事例を通して共通する
地域振興のキーワードは

地域振興 5W1H

- **When:いつ**
開始時期、計画期間
- **Where:どこで**
対象をどのように定めるか・・・地域の設定
- **Who:だれが**
主体は・・・自治体、公社、大学、民間、.....
- **What:何を**
輸移出産業を醸成 → 外貨獲得 → 域際収支の黒字化
産業構造の転換 → 域内産業連関構造の稠密化
- **Why:なぜ**
人口の減少、地域の衰退
- **How:どのように**
開発公社の存在、如何に産業を組み合わせるか
生産現場だけでなく、企画・開発・管理部門の誘致、地元中小・中堅企業との連携

特に4つ目の事例
移出を増やす供給側の視点

How:どのように

フラウンホーファーの存在

- ①工場誘致のあり方、地元の企業の底上げ、連携
地域地場産業の高度化
横並び主義からの決別
- ②長期的視点での支援、振興予算の継続、担当者の継続性
- ③企業間連携、産官学連携
- ③データベースの提供、情報分析、マーケティング
→ 域内外の産業連関構造の把握
(これはやっていないが非常に重要)

地域イノベーションの創出

地域内外の経済循環と成長

地域経済の活性化を図るには、3つの循環ができているかどうかポイント。

- 1つ目は、「所得になったマネーの循環」。
- 分配された所得(税引き後)は、それが使われるか使われないかである。使うことは消費であり、使わないことは貯蓄である。その消費に回ったマネーが地域に還元されないと地域経済は活性化しない。
- 2つ目は、「消費されたマネーの循環」。
- 3つ目は「貯金されたマネーの循環」。
- 地域の貯蓄は金融機関において運用されるが、地域に有望な投資先がないと国債などの有価証券の購入に回ることになる。近年、地方の金融機関は国債購入の割合が高まっており、金融緩和策が債券価格を大きく下げることになれば、地方経済は大打撃を被ることになる。
- 地域が活性化するには、これら3つの域内循環の程度が高まることが十分条件。
- 必要条件は具体的な成長素材を見出し、そこから地域産業の国内外の地域間競争力、新たな輸移出品を生み出すことである。地域経済は外貨を稼ぐ強力な基盤産業を複数持つべきであり、これを可能にするには地域をより広域的に捉える必要がある。

定常的成長の必要性

- 資金が循環することとは、それが誰かの所得になっていることである。
- もちろん、域外からマネーを獲得せずとも、資金は域内を循環することができる。しかし、それではいずれ頭打ちとなる。ましてや、製造現場では資本は減耗する。更新投資も必要。
- 人口が一定で資本減耗のない世界では、域内循環だけで持続できるが、現実そうではない。常に、域外市場からマネーを獲得することが持続可能性の必要条件である。
- 有形資本は減耗するからこそ、内部循環だけではなく外部とのつながりが必要。ヒトもノウハウも更新しないと、陳腐化する。
- モノであれば創造力を導く新設備を、ヒトであれば一度は外へ出た若者が再び戻ってくる機会を、ノウハウであれば外部の専門家のアイデア支援を、その地域に根ざした基盤産業の構築につなげることが大切。
- そのような新産業は、グローバル化や情報化の現代、これまでのような製造業に限らない。
- 地域商業も、観光集客対応や買い物支援などを通じ、移出・循環の双方に寄与し得る。

参考文献

中村良平「地域の経済循環構造の把握を」、経済教室、日本経済新聞社、2004年7月22日。

経済産業省地域経済産業G「地域経済構造分析の手引き」、2005年1月、2006年3月、CD-ROM。

中村良平「地域経済の循環構造：序説」、岡山大学経済学会雑誌、第36巻4号、39-67、2005年3月。

中村良平「新産業創出には地域経済循環の考えを」、経済産業ジャーナル、16-18、第419号、2006年3月。

安藤浩一・中村良平「地域経済循環と地域間取引の関係について」、地域政策調査、日本政策投資銀行、2006年9月。

黒田・田淵・中村「都市と地域の経済学」、第2章「都市集積の理論」、有斐閣ブックス、2008年1月。

中村良平「北九州市にみる地域経済構造分析」、東アジアへの視点、27-38、2008年3月。

中村良平・森田学「持続可能な地域経済システムの構築－倉敷市における調査に基づいた経済構造分析」、RIETI Policy Discussion Paper, 08-p011, October, 2008.

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html

中村良平「北九州市にみる地域経済構造分析」、東アジアへの視点、19巻1号、2008年3月。

中村・他「循環型社会における地域経済活性化の効果」、環境経済・政策学会、大阪大学、2008年9月。

中村良平「地域経済循環による自立と格差の解消を目指して」、JOYO ARC(常陽ARC)論説、No.479、6-13、2009年9月。

中村良平「都市経済の自立と持続可能性を考える」、新都市(都市計画協会)、16-21、2010年8月。

中村良平「地域経済からの視点からの集落問題」、大西隆他著『これで納得！集落再生』ぎょうせい。

中村良平「地域振興の本質」、日経研月報、26-31、2012年11月、日本経済研究所。

中村良平「まちづくり構造改革」(仮題)、2014年3月予定、日本加除出版。